

平成27年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度			H26年度			人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題								
I-1- (1)-① 仕事と子 育ての両 立支援	1	放課後児童クラ ブの運営	子育て支 援課	市民ニーズに応えら れる放課後児童クラブの 運営内容を確保するた め、運営団体に対する 研修会の実施、開設時 間の標準化や延長の推 進等により、運営体制 の充実を図る。また、 障害のある児童や高学 年児童を含め利用者が 増加する中で、児童へ の対応を充実するた め、適切な指導員数を 配置するとともに、研 修の充実、指導員相互 の交流や情報交換、障 害のある児童などの対 応を支援するための臨 床心理士等の巡回派遣 を行い、指導員の資質 向上を図る。	放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時 間）	78.8% (H20年度)	目標 平成25年度 (80.0%) 比向上	実績 76.2%	達成率 95.3%	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	放課後児童クラブ待機児童 数	0人 (H25年度)	目標 0人 (H31年度)	実績 0人	達成率 100%	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	1,964,464	1,814,002	1,378,869	46,775	課長 0.35人	順調	放課後児童クラブにおける 満足度（開所日、開所時間） の割合は、前年度76.2%に対 し73.4%となり、また19時ま で開設しているクラブの割合 は、H25年度13.7%に対し 12%と、若干減少したが、子 ども・子育て新制度に伴い、 児童の集団規模を70人以下か ら概ね40人以下とし、指導員 の配置基準を児童20人ごとに 1人から概ね40人以下に2人配 置することができた。 また、指導員を対象にした 研修においては、研修の受講 だけでなく、受講後のフォ ローアップ効果を向上させる ため、研修時のポイントをま とめた「研修だより」を発行 した。 臨床心理士等の派遣も今年 度で5年目を迎え、各クラブ の実情に即した助言等を行う ことができています。こうした 取り組みの結果、障害のある 子どもへの理解が進み、児童 の受入が促進された。 以上のことから、「順調」 と判断。	【評価理由】 以下の取り組みにより、 「放課後児童クラブの待機児 童数」および「保育所待機児 童数」のいずれも年度当初の 待機児童が0人であったこと により、「順調」と判断。 放課後児童クラブでは、子 ども・子育て新制度に伴い、 児童の集団規模を70人以下か ら概ね40人以下とし、指導員 の配置基準を児童20人ごとに 1人から概ね40人以下に2人配 置することができた。 また、希望するすべての子 どもが入所でき、充実した活 動ができるよう、指導員を対 象にした研修の充実を図つ た。 保育所待機児童数（10月）の 目標は達成できなかったもの の、前年度比では減少してい る。 幼稚園に対する満足度 （施設・環境）は目標を達成 することができた。 新制度への移行を希望する 全ての私立幼稚園が認定こ ども園や施設給付型の幼稚園へ 移行することができた。	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、運 営基盤の強化を図る。 放課後児童支援員等の資質 向上など放課後児童クラブの 運営体制の充実を図るとも に、クラブの活動内容の充実 を目指して、学校や地域との 連携を図り、魅力あるクラブ の運営を促進する。 「北九州市子ども・子育て 支援事業計画」に基づき、計 画的に教育・保育を提供する ことで、平成29年度末までを 目標に、年間を通じた待機児 童の解消を図る。 教育・保育施設の利用状況 や利用者の希望とともに、幼 稚園、保育所事業者の意向な どを踏まえ、幼稚園と保育所 の機能を併せ持つ認定こども 園への移行支援・普及に努め る。		
					放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時 間）	75.4% (H25年度)	目標 平成26年度 (76.2%) 比向上	実績 73.4%	達成率 96.3%	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	保育所待機児童数 (4月)	0人 (H25年度)	目標 0人 (H30-31年度)	実績 0人	達成率 100%	17,256,023	16,119,401	14,644,150	5,800	課長 0.20人	順調					保育所の新設や増改築を行 い、目標を下回ったものの 413人の入所定員の拡大を 図った。 しかし、市全体では概ね保 育需要に対応できる状態に あるため「順調」と判断。	【課題】 放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時間） と19時まで開設しているクラ ブの割合が、前年度に比べ若 干減少していることから、利 用者の利便性向上のための取 り組みが必要。 引き続き教育・保育施設の 利用状況や利用者の希望とと もに、事業者の意向などを踏 まえ、認定こども園への移行 支援、普及に努めることが必 要。 認定こども園など、新制度 への移行を希望する全ての幼 稚園が円滑に移行することが できるよう、必要な支援を継 続することが必要。
					放課後児童クラブに対する 満足度（開所日、開所時 間）	75.4% (H25年度)	目標 平成26年度 (76.2%) 比向上	実績 73.4%	達成率 96.3%	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	目標 0人 (H30-31年度)	実績 246人	達成率 —%	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人							
					3	施設型給付（幼 稚園・認定こど も園）	幼稚園・こ ども園 課	「子ども・子育て支援 新制度」に基づき、新 制度に移行する私立幼 稚園や認定こども園の 運営費等を助成しま す。	保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	目標 0人 (H30-31年度)	実績 139人	達成率 —%	364,400	288,872	—	5,400	課長 0.10人	順調	新制度への移行を希望する 全ての私立幼稚園が認定こ ども園や施設給付型の幼稚園へ 移行することができた。 市民アンケートにおける 「幼稚園に対する満足度（施 設・環境）」が昨年度に比べ 向上した。 以上のことから、「順調」 と判断。							
									幼稚園に対する満 足度（施設・環 境）	85.5% (H25年度)	目標 平成26年度 (68.5%) 比向上	実績 86.9%	達成率 126.9%	※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン 」策定時の ニーズ調査に よる数値	0.20人	0.30人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	幼稚園・こども園課、保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度中途の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	0人（H25年度）	0人	0人	0人（H30-31年度）	855,606	332,055	124,484	9,300	課長 係長 職員	0.20人 0.40人 0.40人	順調	事業を開始するための施設整備に時間を要したが、10月時点の保育所待機児童数は前年を下回ることができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）」および「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」のいずれも前年度に比べ向上したことにより、「順調」と判断。 年間を通じた待機児童等の解消を図るため、小規模保育事業や認定こども園運営支援事業などの受入児童数の拡大を図った結果、10月1日現在の保育所待機児童数は、昨年度を下回ることができた。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児・病後児保育の充実を図った。 あわせて、入所定員の増加に伴い、保育士等の就職説明会の開催など保育士等の確保に努めた。	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に教育・保育を提供することで、平成29年度末までを目標に、年間を通じた待機児童の解消を図る。 保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
				保育所待機児童数（10月）	220人（H25年度）	246人	139人	0人（H30-31年度）	達成率 —%											
	5	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援します。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	91.3%（H25年度）	目標	平成26年度（74.2%）比向上	平成25年度（91.3%）比向上	146,700	81,303	—	4,650	課長 係長 職員	0.10人 0.20人 0.20人	順調	国からの制度の詳細が示された時期が平成27年度直前であり、準備が間に合わない園があることなどから、事業実施施設はやや少なめとなったが、幼稚園に対する満足度（施設・環境）が昨年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。	【課題】 今後も、保育の量の確保と教育・保育の質の向上や、保育士等の人材の確保など、平成29年度末までの待機児童の解消に向けて取り組むことが必要。 保育士等の資格を持つ保育の職に就いていない者を対象にした就職説明会や、実務を含めた研修会については、参加施設をさらに増加させることが必要。		
					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	89.6%	達成率	120.8%										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児フレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、統合保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4%（H20年度）	目標	平成25年度（78.5%）比向上	平成20年度（90.4%）比向上	776,332	673,107	1,362,412	3,650	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.20人	順調	平成27年度は、新たに3施設が延長保育事業（1時間延長）を実施したほか、1施設が延長保育の時間を1時間から2時間に延長した。その結果、平成27年度の延長保育全体の延べ利用児童数は17,745人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。 また、平成27年度は新たに5施設で一時保育を実施した。その結果、全76施設において年間延べ23,234人の児童が一時保育を利用した。 以上のことから「順調」と判断。				
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	79.1%	達成率	100.8%										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）		
7	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4%（H20年度）	目標	平成25年度（78.5%）比向上	平成20年度（90.4%）比向上	119,966	126,509	126,276	2,900	課長 係長 職員	0.10人 0.10人 0.10人	大変順調	市内11箇所で事業を実施するとともに、「利用のてびき」やポスターを作成して関係各施設で配布・掲示を行い、PRに努めた。 加えて、市ホームページ上に利用申請書類を掲載し、保護者が自宅ダウンロードできるようにした。 その結果、登録者数は前年度に比べ300人程度増加しているため、保護者ニーズは依然高く、その有効性は高いと考えた。 以上のことから、「大変順調」と判断。				
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	79.1%	達成率	100.8%										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
8		保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	<p>保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「（仮称）女性活躍推進センター」に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。</p>	保育所待機児童数（4月）	0人 (H25年度)	0人	0人	0人 (H30・31年度)	20,200	20,335	13,918	2,400	課長	0.10人	<p>大変順調</p> <p>相談対応件数（H26：5,444件、H27：10,740件）は、目標を達成している。10月時点の待機児童の解消には至っていないが、前年度から減少している。以上のことから、「大変順調」と判断。</p>				
					保育所待機児童数（10月）	220人 (H25年度)	246人	139人	0人 (H30・31年度)					職員	0.10人					
目標	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人					0人
9		保育士等の確保	幼稚園・保育園・保育課	<p>保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象に就職説明会を実施）、保育士資格活用研修事業（保育士の資格を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人（潜在保育士）を対象とした研修を実施）、保育士・保育所支援センター開設等事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止）、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）により、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組まします。</p>	保育所待機児童数（10月）	220人 (H25年度)	246人	139人	0人 (H30・31年度)	13,800	7,557	2,888	15,100	課長	0.40人	<p>順調</p> <p>保育士資格取得見込者や保育士等の資格を持っていて保育所での職に就いていない者を対象に就職説明会や実務を含めた研修会を開催し、保育士確保のための支援を図った。以上のことから「順調」と判断。</p>				
					目標	0人	0人	0人	0人					0人	0人					0人
実績	246人	139人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人					0人
達成率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦11週までの妊娠届出者の割合	58.8% (H20年度)	100%	94.2%	94.2%	平成20年度(58.8%)比増加	992,900	956,560	971,502	3,615	課長	0.01人	順調	妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」の現状値である平成25年度よりも増加しており、妊婦健診の受診勧奨や必要な保健指導の実施等妊娠早期からの母子の健康管理につながっていると考える。 また、幼児健診の受診勧奨ハガキの送付や育児学級などで乳幼児健診について受診勧奨した結果、健診受診率も概ね維持している。（妊婦健診受診率は、H26：97.4%、H27：96.7%、3歳児健診受診率は、H26：93.5%、H27：91.9%） 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」が就学前児童・小学生の保護者のいずれも前年度に比べ減少したことにより、「順調」と判断。 早期の妊娠届出を勧奨することで、妊娠11週までの届出者の割合は、高水準で維持できている。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みは概ねできている。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、関係機関と連携し、より効果的な事業の推進を図る。	母親学級や面接での母子健康手帳の交付による必要な知識の普及や相談体制の充実、情報提供などにより、母体の心身の変化が著しい妊娠・出産期における不安の軽減と、健康管理を推進する。 乳幼児健診の実施や関係機関との連携などにより、発達の気になる子どもの早期発見および早期支援体制の強化を図る。 10代の妊婦や産後うつ、乳幼児健診未受診などで養育困難な状況にある家庭に対する乳児家庭の全戸訪問や関係機関と連携した地域での見守り体制の強化などにより、継続した支援を行う。 乳幼児等医療費支給事業については、平成28年10月に制度改正を行い、更なる支援の拡充を図っていく。
					妊婦11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	93.8%	99.6%	平成26年度(94.2%)比増加	平成25年度(93.4%)比増加											
11	乳幼児等医療費支給事業	子育て支援課	乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	平成25年度(30.5%)比減少	25.6%	—	平成20年度(53.9%)比減少	2,587,200	2,506,178	2,532,373	12,300	課長	0.20人	順調	市民アンケートにおける「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」については、就学前児童の保護者H26年度25.6%に対し23.9%、小学生の保護者H26年度30.2%に対し29.4%と減少している。制度を維持し、経済面における支援を行っていることから、施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。				
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	平成25年度(31.6%)比減少	30.2%	—	平成20年度(64.3%)比減少										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）		
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	平成26年度(25.6%)比減少	23.9%	102.3%	平成25年度(44.7%)比減少										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長	0.40人
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	平成26年度(30.2%)比減少	29.4%	101.1%	平成25年度(51.7%)比減少										※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	職員	0.80人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	25.6%	実績	93.8%	達成率 —%	26,623	21,222	23,459	6,150	課長 0.10人	順調	母親学級において、開催数、参加人数は維持しており、希望する方は全て参加することができている。 妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度(93.8%)よりも0.4ポイント増加しており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっていると考える。 母子健康手帳交付時をはじめ、さまざまな機会を捉えて、育児等に関する相談・専門的支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与している。 以上のことから「順調」と判断。		
				妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標 平成26年度(94.2%)比増加	93.8%	実績	99.6%	達成率 —%					係長 0.20人					
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	25.6%	実績	93.0%	達成率 —%	45,723	44,161	45,518	4,115	課長 0.01人	順調	乳児家庭訪問の割合は前年度86.8%に対し、93.0%と増加しており、養育支援が必要な家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による地域に住む人ならではの情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを活かした活動が展開されている。 以上のことから、「順調」と判断。		
				生後4か月までの乳児家庭訪問の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	88.9% (H25年度)	目標 平成26年度(86.8%)比増加	93.0%	実績	107.1%	達成率 —%					係長 0.10人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	14	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人や、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	実績 25.6%	達成率 —%	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	4,017	3,884	3,166	6,150	課長	0.10人	順調	「こそだて情報」に施設情報を掲載することでより分かりやすい構成・内容にすることができた。また「子ども家庭レポート」も予定どおり発行した。以上のことから、「順調」と判断。	【評価理由】 以下の取り組みにより、「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は、就学前児童及び小学生の保護者のいずれも前年度に比べ減少したことにより、「順調」と判断。「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営や、地域の子育て支援団体などへの活動支援を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができています。 【課題】 子どもと家庭をとりまく環境は変化しており、その相談は多様化・複雑化している。今後も子育ての不安や悩みを軽減するため、親子ふれあいルームのスタッフの研修や、コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人やが知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標 平成25年度(31.6%)比減少	実績 30.2%	達成率 —%	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）											
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成25年度(57.9%)比増加	実績 59.9%	達成率 103.5%	—	—											—
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度(25.6%)比減少	実績 23.9%	達成率 102.3%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標 平成26年度(30.2%)比減少	実績 29.4%	達成率 101.1%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成25年度(57.9%)比増加	実績 59.9%	達成率 103.5%	—	—											
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	実績 25.6%	達成率 —%	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）											
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標 平成26年度(51.3%)比増加	実績 49.0%	達成率 95.5%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度(25.6%)比減少	実績 23.9%	達成率 102.3%	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					15	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成25年度(57.9%)比増加											実績 59.9%
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	実績 25.6%	達成率 —%					※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）												
子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標 平成26年度(51.3%)比増加	実績 49.0%	達成率 95.5%					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）												
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度(25.6%)比減少	実績 23.9%	達成率 102.3%					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度			H26年度			人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
16	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度(30.5%)比減少	▲	平成20年度(53.9%)比減少	87,899	82,433	85,388	6,075	課長	0.05	人	順調	子ども・家庭相談コーナーの相談件数は前年度78,881件に対し、72,870件で約6,000件減少しているが、市民アンケートにおける「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は、就学前児童においては前年度25.6%に対し23.9%、小学生の保護者においては前年度30.2%に対し29.4%といずれも減少している。 子ども・家庭相談コーナーでは関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから、「順調」と判断。				
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	25.6%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成25年度(31.6%)比減少	▲	平成20年度(64.3%)比減少													
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	30.2%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）														
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度(25.6%)比減少	▲	平成25年度(44.7%)比減少	係長	0.10	人	職員	0.60	人												
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	実績	23.9%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度(30.2%)比減少	▲	平成25年度(51.7%)比減少																		
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	実績	29.4%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																			
17	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	保育課	「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度(30.5%)比減少	▲	平成20年度(53.9%)比減少	14,318	14,293	14,272	4,150	課長	0.10	人	順調	子育てに関する不安や悩みの相談に対して、関係機関との連携、調整等を行い、適切に対応した。 また、育児講座を計画通りに10回開催し、子育て支援の充実が図れたため「順調」と判断。				
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	25.6%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）														
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成25年度(31.6%)比減少	▲	平成20年度(64.3%)比減少													
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	実績	30.2%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）														
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度(25.6%)比減少	▲	平成25年度(44.7%)比減少	係長	0.30	人	職員	0.00	人												
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	実績	23.9%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度(30.2%)比減少	▲	平成25年度(51.7%)比減少																		
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」【H27～31年度】掲載内容	実績	29.4%	▲	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	18	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	<p>「母子・父子福祉センター」は、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。</p>	母子・父子福祉センターにおける講座等の受講者延べ人数	4,871人 (H25年度)	目標 6,000人 実績 4,947人 達成率 82.5%	—	—	41,297	41,297	38,426	1,480	課長	0.02人	順調	<p>市民アンケートにおける「母子・父子福祉センターを知らない人の割合」は前年度58.8%に対し、39.8%と減少している。 母子・父子福祉センター延べ利用者数も目標10,252人に対し10,015人と目標に近い数字であり、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上に寄与していると考え、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 以下の取り組みにより、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応することができたことから、「順調」と判断。 ひとり親家庭等の福祉を総合的に推進する母子・父子福祉センターの認知度を上げるため、さまざまな機会を通じてセンターをPRした結果、利用者数は延べ1万人を超え、より多くのひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 児童養護施設等において、被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細かなケアを提供するため、地域小規模児童養護施設を増設した。 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切に対応した。</p>	<p>母子・父子福祉センターでの就業支援に加え、看護師等の資格取得を支援する「高等技能訓練促進費等給付金」の支給など、ひとり親家庭への支援に取り組むとともに、各家庭が自立に必要な施策を有効に活用できるよう情報提供を充実するなど、総合的な自立支援を行う。 児童養護施設において、家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の高質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 育児不安の軽減を図るなど、児童虐待の発生予防に取り組む、虐待に至る前に気になるレベルで適切な支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努める。</p>			
					ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合（母子・父子福祉センター）	62.1% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度(62.1%)比減少 実績 58.8% 達成率 108.7%	—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	—
					ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用数（母子・父子福祉センターの延べ利用者数）	10,011人 (H25年度)	目標 平成26年度(10,252人)比増加 実績 10,015人 達成率 97.7%	—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	—
19	児童養護施設等措置費	子育て支援課	<p>児童養護施設・乳児院・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。</p>	児童養護施設における生活環境整備等の促進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	生活環境整備等の促進	1,847,900	1,905,670	1,769,116	12,825	課長	0.30人	順調	<p>地域小規模児童養護施設が1箇所増設された。 地域小規模児童養護施設を開始した施設については、対象児童に落ち着きが見られるなど家庭的養護の効果が出ていることから、「順調」と判断。</p>	<p>社会的養護が必要な子どもが健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進するため、引き続き児童養護に関する環境整備に取り組むことが必要。 障害のある子どもやその家庭の支援のため、親子通園事業等利用が必要な家庭へのさらなる周知を図る。 虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が必要。</p>					
				地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施件数	11か所 (H25年度)	目標 平成26年度(13か所)比増加 実績 15か所 達成率 115.4%	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—			
				保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度(78.5%)比向上 実績 79.1% 達成率 100.8%	—	—	—	—	—	—	—	—				—	—	—		
20	親子通園事業	保育課	<p>幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要であり、あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所での継続した支援、相談を行う。</p>	保育所に対する満足度（保育の内容）	89.6% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度(84.4%)比向上 実績 89.3% 達成率 105.8%	—	—	3,642	1,227	1,685	4,650	課長	0.10人	やや遅れ	<p>保育所・幼稚園・療育機関等への移行先が決定した世帯が62%を超え、移行支援としての成果はでているものの、親子通園クラスの実利用者数は目標としていた前年度より9組少ない29組であることから「やや遅れ」と判断。 なお、平成28年3月より実施する施設を1ヶ所拡充し、支援を強化したため、今後は実利用者数が増加すると見込んでいる。</p>						
				保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度(78.5%)比向上 実績 79.1% 達成率 100.8%	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—				
				保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度(78.5%)比向上 実績 79.1% 達成率 100.8%	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—	—			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
21	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	目標	平成25年度 (380件) 比減少	平成20年度 (374件) 比減少	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	18,061	14,736	13,928	46,500	課長	1.00 人	順調	市民や関係機関職員を対象とした児童虐待問題連続講座、児童虐待対応リーダー養成研修等を実施した結果、虐待通告への意識が向上し、結果的に児童虐待対応件数が平成27年度で606件と、前年度（平成26年度：454件）に比べ152件（33.5%）増加したと考えている。				
				※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容		実績	454 件														
				達成率		— %															
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標	平成26年度 (454件) 比減少	平成25年度 (380件) 比減少	606 件												※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	606 件																			
達成率	— %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	22	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度(57.9%)比増加	実績 59.9%	達成率 103.5%	-	15,326	14,647	14,779	1,865	課長 0.01人	順調	市民アンケートにおける「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合」は前年度51.3%に対し、49.0%と減少しているが、提供会員も順調に増加(前年度比約60人増)し、研修や会員同士の交流会の充実を図っており、安全で質の高いサービスを提供できていると考える。以上のことから、「順調」と判断。	【評価理由】 以下の取り組みにより、「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は、ほぼ横ばいであるものの、「子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は、前年度に比べ減少したことから、「順調」と判断。 ほっと子育てふれあい事業では、仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間の子育て支援サービスの充実を図り、平成27年度の会員数は、依頼会員、提供会員ともに増加した。 子育てに関わる団体への活動支援補助金についても、目標件数どおり団体に対し交付することができ、地域における子育て支援活動の促進を図ることができた。 また、「赤ちゃんの駅」登録事業では、外出中に授乳やオムツ替えなど立ち寄りすることができる施設が404施設となるなど、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりをさらに進めた。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行うことのできる環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。			
	23	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度(57.9%)比増加	実績 59.9%	達成率 103.5%	-	5,477	5,416	5,105	6,400	課長 0.30人					順調	市民アンケートにおける「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合」は前年度51.3%に対し、49.0%と減少しているが、「子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）」は前年度25.6%に対し、23.9%と減少している。子育てに係る団体への補助金件数は120件で、前年度よりも増加（1割増）しており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。以上のことから「順調」と判断。	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度(30.5%)比減少	実績 25.6%	達成率 -	平成20年度(53.9%)比減少												
24	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度(57.9%)比増加	実績 59.9%	達成率 103.5%	-	1,300	1,277	1,372	4,400	課長 0.10人	大変順調	赤ちゃんの駅の登録施設が累計で404施設となり、目標（371施設）を大幅に増加した。また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体数も13自治体増加した。以上のことから、「大変順調」と判断。						
				子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標 平成26年度(51.3%)比増加	実績 49.0%	達成率 95.5%	平成25年度(44.3%)比増加									職員 0.30人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	25	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	預かり保育の実施園	94園 (H26年度)	目標 94 園 実績 94 園 達成率 100.0 %	—	—	319,721	311,968	299,851	6,190	課長 0.06 人 係長 0.25 人 職員 0.40 人	順調	幼児教育振興助成補助金等は、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され幼児教育環境の充実に寄与した。 また、全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。 各施設においても、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施している。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）および保育所に対する満足度（教育・保育の内容）のいずれも前年度に比べ向上したことにより、「順調」と判断。 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は増加傾向にあり、保幼小連携研修会の参加人数も増加した。	保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応など子育て支援機能の充実に取り組む。 公私立幼稚園合同研修等幼児教育の質の向上を図る。	
	26	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行います。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	91.3% (H25年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	平成26年度 (74.2%)比 向上 平成25年度 (91.3%)比 向上	—	652	548	527	7,825	課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.50 人	順調	保幼小連携担当者名簿等の作成・活用などにより保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は目標どおりの97%を達成した。 また、保幼小連携研修会の参加人数も前年度に比べ50人増の570人となっており、連携の必要性の意識向上に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	27	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進します。</p> <p>①ボランティア活動の推進：青少年が参加できるボランティアプログラムの開発及び関係機関・団体等への働きかけを行います。</p> <p>②社会参加ボランティアの実施：関係機関と連携しながら、ボランティア活動を通して青少年の社会的自立を支援します。</p> <p>③リーダーの養成や登録：ボランティア活動の知識や実践力を育て、活動を支援できるリーダーの養成及び登録を行います。</p>	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	3,200人	5,279人	5,415人	平成25年度(6,342人)比増加	1,887	1,949	1,876	6,150	課長	0.10人	順調	<p>様々な関係機関と連携し、充実したボランティア活動を推進した。</p> <p>ボランティア活動の参加者についても、継続的に参加する者が増加した。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>以下の取り組みにより、「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。</p> <p>青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努めた結果、ボランティア事業・活動者数ともに増加した。</p> <p>ユースステーションでは、利用者は昨年度より減少したものの、「若者向け事業への参加者数」（前年度比約1,000人増の2,513人）「若者による自主企画事業の数」（前年度比2件増の4件）ともに大幅に増加するなど、子どもや若者が豊かな社会性を身につけて、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。</p> <p>ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートや非行防止教室の実施等青少年の非行防止や立ち直り支援を推進した。</p>	<p>次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、青少年に社会体験活動等の機会や場を提供する。また、青少年の体験活動を支える青少年施設のあり方の検討を進める。</p> <p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>		
	28	「ユースステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。</p>	青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	21件 (H25年度)	機会や場の提供の増加	36件	35件	24件	27,648	24,361	24,765	25,875	課長	1.00人					順調	<p>施設の開所から3年が経過し、開所による効果が落ち着き施設の利用者数が前年度を下回る中、文化祭や音響を学ぶ講習会など事業の種類を増やし、内容の充実を図った。</p> <p>その結果、若者向け事業への参加者数は2,513人（前年度比988人増）となった。</p> <p>また、体験活動等の機会や場の提供については、前年度同水準を維持している。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>
					若者による自主企画事業の数	3件 (H25年度)	平成25年度(3件)比増加	2件	—	—	—	—	—	職員	1.25人							
	29	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。</p> <p>そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。</p>	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	平成25年度(5.36%)比減少	11.47%	—	—	23,343	23,737	23,291	3,775	課長	0.10人					順調	<p>就労体験参加者はH26年度416人に比べ、H27年度は363人で前年度を下回っているが、ボランティアやコミュニケーション講座などの全プログラムの参加者数は前年度比同水準であった。</p> <p>なお、「YELL」利用者に占めるプログラムの参加者の割合は前年度より増加している。</p> <p>さらに、就労や就学などの実績は291人（前年度50人増）となった。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>
「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）					222人 (H25年度)	平成26年度(241人)比増加	291人	500人 (H31年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	—	—	—	職員	0.15人								
30	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	38.1% (H25年度)	平成25年(38.1%)比減少	38.0%	—	—	—	42,400	29,830	31,687	39,950	課長	1.30人	順調	<p>再犯率は増加しているが、再犯者数は前年対比14人減少しており、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯率が増加したものと考える。</p> <p>「非行防止教室の開催」や「少年補導委員補導活動」を活発に行ったことにより、少年非行の大きな指標となる「非行者率」が減少している。</p> <p>以上のことから「順調」と判断。</p>				
				少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	平成25年(11.0人)比減少	9.6人	7.0人 (H31年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	—	—	—	職員	2.00人								
				北九州市協力雇用主見舞金登録者数	10人 (H25年)	平成26年度(17人)と同水準	17人	17人	10人 (H25年)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	170.0%	100%	—	—	—							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	31	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	目標 平成25年度(5.36%)比減少 実績 11.47%	—	平成22年度(7.37%)比減少	1,496	1,655	1,128	2,900	課長 係長 職員	0.10 0.10 0.10	順調	若者向けホームページ（応援サイト「YELL」及び結婚情報サイト「Life」）のアクセス件数は16,872件で、前年度から6,114件減少した。 一方で、事業の柱の一つである「ユースアドバイザー養成講習会」は内容の見直しを行い、参加者増（43名、前年度8名増加）となった。 また、子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数は前年度を426件下回ったが、支援プログラムの参加者の割合は前年度46.3%に比べ53.0%と増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから、「順調」と判断。 若者向け情報サイトのアクセス数は減少したが、ユースアドバイザー養成講習会実施による支援者のスキル向上などを図ったことで、困難を抱える若者への支援に一定の効果があったと考える。 また、「子ども・若者応援センター『YELL』」の相談件数は若干減少したが、就労や就学などにつながった人が291人（前年度50人増）となった。 以上のことから、「順調」と判断。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育・福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。
	32	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	目標 平成25年度(5.36%)比減少 実績 11.47%	—	—	23,343	23,737	23,291	3,775	課長 係長 職員	0.10 0.15 0.15	順調	就労体験参加数はH26年度416人に比べ、H27年度は363人で前年度を下回っているが、ボランティアやコミュニケーション講座などの全プログラムの参加者数は前年度比同水準であった。 なお、「YELL」利用者に占めるプログラムの参加者の割合は前年度より増加している。 さらに、就労や就学などの実績は291人（前年度50人増）となった。 以上のことから、「順調」と判断。			
	33	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	38.1% (H25年度)	目標 平成25年(38.1%)比減少 実績 38.0%	—	—	—	—	—	—	課長	1.30	順調	再犯率は増加しているが、再犯者数は前年対比14人減少しており、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯率が増加したものとする。 「非行防止教室の開催」や「少年補導委員補導活動」を活発に行ったことにより、少年非行の大きな指標となる「非行者率」が減少している。 以上のことから「順調」と判断。			
				少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年)	目標 平成25年(11.0人)比減少 実績 9.6人	7.9 (暫定値)	7.0人 (H31年度)	42,400	29,830	31,687	39,950	係長	1.00	順調	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）				
				北九州市協力雇用主見舞金登録者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	10人 (H25年)	目標 10人 実績 17人	平成26年度(17人)と同水準	平成25年度(10人)比増加	—	—	—	—	職員	2.00	順調	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題			
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	34	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	38.1% (H25年度)	目標	平成25年 (38.1%)比 減少	—	42,400	29,830	31,687	39,950	課長	1.30人	順調	再犯率は増加しているが、再犯者数は前年対比14人減少しており、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯率が増加したものと考える。「非行防止教室の開催」や「少年補導委員補導活動」を活発に行ったことにより、少年非行の大きな指標となる「非行者率」が減少している。以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。		
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容		実績	38.0%													達成率	—%
					少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）		11.0人 (H25年)	目標													平成25年 (11.0人)比 減少	平成26年 (9.6人)比 減少
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績	9.6人	7.9 (暫定値)	—%	—%																	
北九州市協力雇用主見舞金登録者数	10人 (H25年)	目標	10人	平成26年度 (17人)と 同水準	平成25年度 (10人)比 増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）		42,400	29,830	31,687	39,950	職員	2.00人	順調	再犯率は増加しているが、再犯者数は前年対比14人減少しており、母数を構成する少年検挙補導人員の減少と初犯者数の減少により、再犯率が増加したものと考える。「非行防止教室の開催」や「少年補導委員補導活動」を活発に行ったことにより、少年非行の大きな指標となる「非行者率」が減少している。以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 以下の取り組みにより、「少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）」が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。				
※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容		実績	17人	17人	170.0%		100%															
達成率		170.0%	100%																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	35	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	374件（H20年度）	454件	—%	平成20年度（374件）比減少 ※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	18,061	14,736	13,928	46,500	課長 係長 職員	1.00人 2.00人 2.00人	順調	市民や関係機関職員を対象とした児童虐待問題連続講座、児童虐待対応リーダー養成研修等を実施した結果、虐待通告への意識が向上し、結果的に児童虐待対応件数が平成27年度で606件と、前年度（平成26年度：454件）に比べ152件（33.5%）増加したと考えている。 件数自体は増加しているが、児童の所属や警察等、関係機関と連携しながら、児童虐待の早期発見や早期対応など、虐待が深刻化する前に適切な支援が出来る体制づくりが進んでいると考え「順調」と判断。			
	36	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	380件（H25年度）	454件	606件	—%	—%	4,500	2,549	1,310	2,240	課長 係長 職員	0.01人 0.10人 0.15人	順調	小児救急病院に児童虐待コーディネーターを配置し、児童虐待対応のためのマニュアルを完成させた。 また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施した。 児童虐待対応の体制整備が進んでいるため、「順調」と判断。	【評価理由】 以下の取り組みにより、「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」が、就学前児童・小学生の保護者のいずれも前年度に比べ減少したことにより、「順調」と判断。 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切に対応した。 また、児童虐待防止医療ネットワーク事業を推進するため、児童虐待対応向上のための教育研修を実施した。 また、「子ども・家庭相談コーナー」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていている。	育児不安の軽減を図るなど、児童虐待の発生予防に取り組み、虐待に至る前に適切な支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努める。
	37	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	53.9%（H20年度）	25.6%	—%	平成20年度（53.9%）比減少 ※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）	87,899	82,433	85,388	6,075	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.60人	順調	児童虐待対応件数は、増加傾向にあり、その相談内容は複雑化している。 子ども・家庭相談コーナーでは関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っている。 以上のことから「順調」と判断。	【課題】 虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が必要。		
子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	64.3%（H20年度）	30.2%	—%	平成20年度（64.3%）比減少 ※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）																
児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	374件（H20年度）	454件	—%	平成20年度（374件）比減少 ※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	38	特別保育事業補助	保育課	<p>保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、統合保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。</p>	<p>保育所に対する満足度（保育の内容）</p> <p>※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容</p>	<p>90.4% (H20年度)</p> <p>※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値</p>	<p>目標</p> <p>平成25年度 (78.5%) 比 向上</p>	<p>実績</p> <p>79.1 %</p>	<p>達成率</p> <p>100.8 %</p>	<p>平成20年度 (90.4%) 比 向上</p> <p>※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）</p>	776,332	673,107	1,362,412	3,650	課長	0.10 人	順調	<p>平成27年度は、新たに3施設が延長保育事業（1時間延長）を実施したほか、1施設が延長保育の時間を1時間から2時間に延長した。その結果、平成27年度の延長保育全体の延べ利用児童数は17,745人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があった。</p> <p>また、平成27年度は新たに5施設で一時保育を実施した。その結果、全76施設において年間延べ23,234人の児童が一時保育を利用した。</p> <p>以上のことから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児・病後児保育の充実を図ったことから、「保育所に対する満足度（教育・保育の内容）」が前年度に比べ向上したことにより、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。</p>	<p>子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。</p>
						<p>89.6% (H25年度)</p> <p>※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値</p>	<p>目標</p> <p>平成26年度 (84.4%) 比 向上</p>	<p>実績</p> <p>89.3 %</p>	<p>達成率</p> <p>105.8 %</p>	<p>平成25年度 (89.6%) 比 向上</p> <p>※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）</p>										